

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月3日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池内 清和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳 沢 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳 沢 俊 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	7,776,532	12,774,189	4,009,009	6,465,057	23,535,329
経常利益又は 経常損失() (千円)	97,498	666,541	69,963	209,247	149,512
四半期(当期)純損失() (千円)	354,338	1,166,918	98,961	303,017	278,027
純資産額 (千円)			8,448,438	15,367,595	16,847,632
総資産額 (千円)			11,127,394	21,882,109	23,696,946
1株当たり純資産額 (円)			706.45	557.26	611.06
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	29.64	42.35	8.28	11.00	14.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			75.9	70.2	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,644	1,256,880			422,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,748	7,035,094			3,068,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	807	19			919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,769,325	7,016,603	1,237,592
従業員数 (名)			354	664	627

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	664 (1,197)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの受入出向者を含んでおり、当社グループ外への出向者を除いております。
- 2 従業員が、当第2四半期連結会計期間において78名増加しております。主な要因は、人事制度改定に伴うパートタイマーから社員への転換によるものです。
- 3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	659 (1,197)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社からの受入出向者を含んでおり、他社への出向者を除いております。
- 2 従業員が、当第2四半期会計期間において77名増加しております。主な要因は、人事制度改定に伴うパートタイマーから社員への転換によるものです。
- 3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの当第2四半期会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、衣料品小売業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業部門区分ごとに記載しております。

(1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
事業統括推進部	5,594,165	228.5
特別対策グループ	870,891	55.8
売上高合計	6,465,057	161.3
その他の営業収入	3,903	45.4
合計	6,468,960	161.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期連結会計期間において「Ikk a」に区分されていた当社ブランドの「Ikk a」及び「CARDIOGRAPH」は、当第2四半期連結会計期間において「事業統括推進部」に区分し、「COX」に区分されていた当社ブランドの「COX」、「COXfam」、「COX+V」及び「PEDESTRIAN PARADISE」は「特別対策グループ」に区分しております。

また、平成22年8月21日付で吸収合併しました株式会社ブルーグラスのブランドである「LBC」、「BEAUX-ARTS」、「SALLY'S」及び「VENCE」は「事業統括推進部」に区分し、「BIZZAZ」は「特別対策グループ」に区分しております。

なお前年同四半期比は、当第2四半期連結会計期間の事業部門区分に置き換えて算出しております。

(2) 仕入状況

事業部門別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
事業統括推進部	2,392,578	288.1
特別対策グループ	314,022	51.7
合計	2,706,600	188.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期連結会計期間において「Ikk a」に区分されていた当社ブランドの「Ikk a」及び「CARDIOGRAPH」は、当第2四半期連結会計期間において「事業統括推進部」に区分し、「COX」に区分されていた当社ブランドの「COX」、「COXfam」、「COX+V」及び「PEDESTRIAN PARADISE」は「特別対策グループ」に区分しております。

また、平成22年8月21日付で吸収合併しました株式会社ブルーグラスのブランドである「LBC」、「BEAUX-ARTS」、「SALLY'S」及び「VENCE」は「事業統括推進部」に区分し、「BIZZAZ」は「特別対策グループ」に区分しております。

なお前年同四半期比は、当第2四半期連結会計期間の事業部門区分に置き換えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当社が属するファッションアパレル業界は、国内景気の先行き不透明感や個人所得の伸び悩みから依然として厳しい経営環境にあります。加えて、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるお客さまの生活防衛意識の高まりや、消費の自粛などにより、個人消費はきわめて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益64億68百万円(前年同期比161.0%)、営業損失2億18百万円(前年同期は営業利益65百万円)、経常損失2億9百万円(前年同期は経常利益69百万円)、四半期純損失3億3百万円(前年同期は四半期純損失98百万円)となりました。

3月に発生した東日本大震災の影響により第1四半期の既存店売上高前年比は88.7%と落ち込み、第2四半期は節電関連商品の販売や被災地域の復興需要等により回復してまいりましたが、震災の影響による落ち込みを挽回するには至りませんでした。また、震災の影響による春物商品の値下げ販売と夏物セールの早期化及び長期化に伴い売価変更が増加し、営業総利益率が低下したことも利益未達の大きな要因となりました。一方、販売費及び一般管理費は、本社人員の削減と店頭への投入労働時間コントロールの精度アップなどにより、当初計画より上半期で約3億50百万円削減となり、ローコストオペレーションの徹底が進んでまいりましたが営業総利益のマイナスをカバーするには至りませんでした。

当上半期は、今後の成長戦略実現のために主要三世代トップブランドの確立に向けた既存ブランドの再編とリブランディングの推進、マザーブランド「C I Q U E T O」化の推進を進めるとともに、不採算ブランドの店舗閉鎖、アウトレット業態「カレント」の出店開始、Eコマースの本格的展開、上海への本格出店開始など、中期経営計画に沿った、構造的な変革を進めてまいりました。

下半期においては、主要3ブランドのリブランディングが終了し効果が表れてくることや上半期の取組みから効果が表れてきた施策、大型ブランド複合店舗「C I Q U E T O」の展開の推進及びアウトレット業態「カレント」の推進、また、不採算事業の店舗閉鎖が終了すること並びに構造改革推進に伴うSPA対応力の強化など各種の強化策を通じ、年度目標の達成を目指してまいります。

(注)当社は、2010年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併いたしております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は218億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億14百万円減少しました。減少の主な内容は、所有株式の株価変動による投資有価証券5億58百万円、関係会社預け金8億50百万円、差入保証金3億92百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は65億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億34百万円減少しました。増減の主な内容は、会計基準の適用により資産除去債務が3億34百万円増加し、支払手形及び買掛金の仕入債務5億46百万円と有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債1億97百万円が減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は153億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億80百万円減少しました。減少の主な内容は、資本剰余金7億52百万円、利益剰余金4億14百万円、所有株式の株価の変動により有価証券評価差額金3億15百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ22億9百万円増加し、70億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、6億56百万円（前年同四半期は3億80百万円の増加）となりました。その主な増加の内訳は、たな卸資産の減少額3億60百万円、減価償却費1億18百万円などであり、主な減少の内訳は、税金等調整前四半期純損失2億64百万円、仕入債務の減少額3億51百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、28億66百万円（前年同四半期は45百万円の増加）となりました。その主な増加の内訳は、関係会社預け金の払戻による収入26億円、差入保証金の回収による収入3億89百万円などであり、主な減少の内訳は、無形固定資産の取得による支出66百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,232(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	17,962	64.82
岩間 郷平	愛知県名古屋市	837	3.02
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	761	2.75
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	535	1.93
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	481	1.74
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	470	1.70
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
岩間 公一	愛知県名古屋市	373	1.35
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTER CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. (東京都品川区東品川二丁目3 14)	327	1.18
計		22,701	81.92

(注) 当社は153千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.56%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,515,300	275,153	
単元未満株式	普通株式 41,928		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,153	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	153,800		153,800	0.56
計		153,800		153,800	0.56

(注)平成23年8月20日現在、当社は153,826株の自己株式を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	209	210	220	210	220	220
最低(円)	168	175	190	193	197	202

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

2 株価は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,603	937,592
受取手形及び売掛金	26,857	48,474
売上預け金	1,456,259	1,460,690
たな卸資産	3 2,032,405	3 2,190,818
未収入金	938,350	1,158,456
関係会社預け金	2 6,200,000	2 7,050,000
繰延税金資産	160,800	160,800
その他	184,697	146,817
貸倒引当金	2,228	3,879
流動資産合計	11,813,746	13,149,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	961,594	695,456
その他(純額)	199,766	124,846
有形固定資産合計	1 1,161,360	1 820,303
無形固定資産		
296,599		170,084
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581,889	5,140,106
差入保証金	3,908,833	4,301,416
その他	153,854	146,199
貸倒引当金	34,175	30,934
投資その他の資産合計	8,610,402	9,556,788
固定資産合計	10,068,362	10,547,176
資産合計	21,882,109	23,696,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,090,342	3,636,357
未払法人税等	107,187	182,768
賞与引当金	90,757	72,140
役員業績報酬引当金	7,587	13,812
店舗閉鎖損失引当金	68,218	122,646
ポイント引当金	19,960	27,656
資産除去債務	79,124	-
その他	1,772,785	1,602,510
流動負債合計	5,235,961	5,657,890
固定負債		
退職給付引当金	85,108	47,077
繰延税金負債	907,103	1,105,071
資産除去債務	255,558	-
その他	30,781	39,276
固定負債合計	1,278,552	1,191,424
負債合計	6,514,514	6,849,314

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	10,863,713	11,616,378
利益剰余金	1,263,074	848,821
自己株式	66,190	66,171
株主資本合計	14,037,596	15,204,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,343,726	1,659,580
為替換算調整勘定	24,829	24,853
評価・換算差額等合計	1,318,897	1,634,726
新株予約権	11,101	8,371
純資産合計	15,367,595	16,847,632
負債純資産合計	21,882,109	23,696,946

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	7,776,532	12,774,189
売上原価	3,610,002	6,167,102
売上総利益	4,166,529	6,607,086
その他の営業収入	24,084	8,502
営業総利益	4,190,614	6,615,589
販売費及び一般管理費	1 4,355,720	1 7,386,982
営業損失()	165,105	771,393
営業外収益		
受取利息	2,534	11,615
受取配当金	58,958	84,235
為替差益	493	942
仕入割引	3,511	3,237
その他	2,382	6,096
営業外収益合計	67,879	106,127
営業外費用		
レジ現金精算損	113	-
商品盗難損失	21	-
商品廃棄損	116	-
消費税等調整額	-	663
その他	20	612
営業外費用合計	271	1,275
経常損失()	97,498	666,541
特別利益		
固定資産売却益	-	10,790
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,103	26,214
貸倒引当金戻入額	2,247	11,922
役員業績報酬引当金戻入額	-	2,312
特別利益合計	9,350	51,239
特別損失		
固定資産除却損	21,062	44,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200,564
投資有価証券評価損	-	40,600
減損損失	73,157	47,479
店舗閉鎖損失引当金繰入額	45,454	48,017
退店違約金	30,392	5,413
合併関連費用	29,703	-
災害による損失	-	2 70,175
その他	7,699	13,912
特別損失合計	207,469	470,804
税金等調整前四半期純損失()	295,616	1,086,106
法人税、住民税及び事業税	58,722	77,015
法人税等調整額	-	3,795
法人税等合計	58,722	80,811
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,166,918
四半期純損失()	354,338	1,166,918

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	4,009,009	6,465,057
売上原価	1,852,602	3,061,337
売上総利益	2,156,406	3,403,720
その他の営業収入	8,592	3,903
営業総利益	2,164,998	3,407,623
販売費及び一般管理費	2,099,189	3,626,266
営業利益又は営業損失()	65,808	218,643
営業外収益		
受取利息	1,298	6,256
受取配当金	24	254
為替差益	634	757
仕入割引	1,639	1,497
その他	1,499	1,415
営業外収益合計	5,096	10,181
営業外費用		
レジ現金精算損	39	-
商品盗難損失	2	-
商品廃棄損	85	-
貸倒引当金繰入額	814	-
消費税等調整額	-	388
その他	-	398
営業外費用合計	941	786
経常利益又は経常損失()	69,963	209,247
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,069	9,081
貸倒引当金戻入額	-	5,218
災害損失引当金戻入額	-	3,141
特別利益合計	14,069	17,442
特別損失		
固定資産除却損	4,795	25,054
投資有価証券評価損	-	1,680
減損損失	70,651	27,393
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40,982	17,611
合併関連費用	29,703	-
その他	7,699	1,341
特別損失合計	153,830	73,081
税金等調整前四半期純損失()	69,798	264,886
法人税、住民税及び事業税	29,163	38,167
法人税等調整額	-	36
法人税等合計	29,163	38,130
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	303,017
四半期純損失()	98,961	303,017

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	295,616	1,086,106
減価償却費	136,555	231,191
減損損失	73,157	47,479
賞与引当金の増減額(は減少)	2,256	18,617
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	11,744	6,225
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	34,951	54,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,116	38,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,144	1,589
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,018	7,696
受取利息及び受取配当金	61,493	95,851
為替差損益(は益)	493	942
固定資産売却損益(は益)	-	10,790
固定資産除却損	21,062	44,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200,564
投資有価証券評価損益(は益)	-	40,600
売上債権の増減額(は増加)	21,302	30,515
たな卸資産の増減額(は増加)	538,038	158,568
仕入債務の増減額(は減少)	328,278	546,014
その他	60,811	171,164
小計	170,835	1,167,423
利息及び配当金の受取額	61,663	98,822
法人税等の支払額	120,285	143,665
その他	67,568	44,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,644	1,256,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	13,275
有形固定資産の取得による支出	69,777	205,965
無形固定資産の取得による支出	-	173,884
差入保証金の差入による支出	58,833	136,454
差入保証金の回収による収入	187,273	832,865
関係会社預け金の払戻による収入	-	6,750,000
その他	2,913	44,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,748	7,035,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	807	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	807	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,912	5,779,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,412	1,237,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,769,325	7,016,603

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,615千円増加し、税金等調整前四半期純損失は220,832千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は312,112千円であり、このうち22,927千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,119,722千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,082,368千円
2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
3 たな卸資産の内訳 商品 2,021,053千円 貯蔵品 11,352	3 たな卸資産の内訳 商品 2,180,515千円 貯蔵品 10,302

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 1,252,207千円 賞与引当金繰入額 38,549 地代家賃 1,204,823	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 2,243,781千円 賞与引当金繰入額 90,757 地代家賃 1,996,148
	2 災害による損失 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は、以下のとおりであります。 商品廃棄損 23,302千円 原状回復費用等 30,956 貸倒引当金繰入額 13,512 その他 2,404 計 70,175

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 595,652千円 賞与引当金繰入額 38,549 地代家賃 584,122	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 1,072,537千円 賞与引当金繰入額 90,757 地代家賃 986,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,169,325千円	現金及び預金 816,603千円
関係会社預け金 (寄託運用) 1,600,000	関係会社預け金 (寄託運用) 6,200,000
現金及び現金同等物 2,769,325	現金及び現金同等物 7,016,603

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,711,028

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	153,826

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			11,101
連結子会社			
合計			11,101

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

全売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	557.26円	1株当たり純資産額	611.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	15,367,595	16,847,632
普通株式に係る純資産額(千円)	15,356,494	16,839,260
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,101	8,371
普通株式の発行済株式数(株)	27,711,028	27,711,028
普通株式の自己株式数(株)	153,826	153,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,557,202	27,557,298

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額 29.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 42.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	354,338	1,166,918
普通株式に係る四半期純損失(千円)	354,338	1,166,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,953,844	27,557,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額 8.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.00円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	98,961	303,017
普通株式に係る四半期純損失(千円)	98,961	303,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,952,911	27,557,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月21日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月21日をもって、会社を存続会社、株式会社ブルーグラスを消滅会社とする吸収合併をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月28日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。